



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 大紀アルミニウム工業所

コード番号 5702 URL <http://www.dik-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本隆章

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 仲南弘三

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

TEL 06-6444-2751

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	50,081	△4.2	604	△33.0	499	△29.7	721	10.9
23年3月期第2四半期	52,281	89.3	902	—	710	—	651	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 665百万円 (143.6%) 23年3月期第2四半期 273百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	17.48	17.16
23年3月期第2四半期	15.76	15.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	55,510	18,611	33.1
23年3月期	51,715	18,111	34.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 18,356百万円 23年3月期 17,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,800	6.2	1,780	17.5	1,520	26.8	1,330	30.1	32.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	43,629,235 株	23年3月期	43,629,235 株
24年3月期2Q	2,331,365 株	23年3月期	2,330,453 株
24年3月期2Q	41,298,552 株	23年3月期2Q	41,304,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信(添付資料)P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災による影響で急激な落ち込みを見ましたが、サプライチェーンの復旧などから回復基調となり、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが出てきました。一方で、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等による円高の影響が続いており、先行きの不透明感を払拭出来ない状況で推移しました。

こうした環境のもと、東日本大震災の影響で、大手需要家である自動車メーカーの稼働調整がありましたが、サプライチェーンの復旧とともに、急速な生産回復傾向となりました。当社グループは、第2四半期に入り増産とはなりましたが、当初に予定していた需要回復までには至らない状況で推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金306億2百万円（前年同期比12.6%減）、商品・原料他194億7千9百万円（前年同期比12.8%増）で、これらを併せた売上高総額は500億8千1百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

収益面につきましては、第1四半期は東日本大震災の影響により、販売数量及び収益は減少となりました。第2四半期に入ると、販売数量が増加し収益が改善したものの、円高による海外製品価格の影響があり、経常損益につきましては、4億9千9百万円の利益となりました。また、子会社の資産売却等により、税金等調整後の四半期純損益は7億2千1百万円の利益を計上することとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37億7千4百万円増加し、412億8百万円となりました。これは主にたな卸資産が26億2千9百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2千万円増加し、143億1百万円となりました。これは主に生産設備等への投資としてリース資産が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27億5千1百万円増加し、284億5千3百万円となりました。これは主に短期借入金の残高が25億7千4百万円増加したことと1年以内償還予定の社債が3億円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円増加し、84億4千5百万円となりました。これは主に長期借入金が7億8千2百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、186億1千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億3千4百万円増加したことと繰延ヘッジ損益が7千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の業績予想につきましては平成23年10月21日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385	2,711
受取手形及び売掛金	21,930	23,605
商品及び製品	5,851	7,977
仕掛品	105	125
原材料及び貯蔵品	5,577	6,061
繰延税金資産	115	55
その他	510	767
貸倒引当金	△42	△94
流動資産合計	37,434	41,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,117	9,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,726	△5,734
建物及び構築物（純額）	3,391	3,293
機械装置及び運搬具	18,579	17,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,137	△15,502
機械装置及び運搬具（純額）	2,441	2,493
工具、器具及び備品	943	919
減価償却累計額及び減損損失累計額	△640	△621
工具、器具及び備品（純額）	303	298
土地	3,272	3,145
リース資産	17	125
減価償却累計額	△4	△10
リース資産（純額）	12	114
建設仮勘定	76	41
有形固定資産合計	9,497	9,385
無形固定資産		
のれん	78	52
その他	100	101
無形固定資産合計	179	154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,095	3,119
長期貸付金	16	15
繰延税金資産	1,064	1,195
その他	717	594
貸倒引当金	△288	△162
投資その他の資産合計	4,604	4,761
固定資産合計	14,281	14,301
資産合計	51,715	55,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,169	6,956
短期借入金	16,708	19,283
1年内償還予定の社債	—	300
未払金	413	482
未払法人税等	47	70
未払消費税等	15	7
未払費用	899	973
役員賞与引当金	1	—
賞与引当金	195	189
その他	251	189
流動負債合計	25,701	28,453
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	6,877	7,660
退職給付引当金	397	375
役員退職慰労引当金	19	19
資産除去債務	93	94
負ののれん	15	5
その他	199	289
固定負債合計	7,902	8,445
負債合計	33,604	36,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,852	8,852
利益剰余金	3,707	4,242
自己株式	△783	△783
株主資本合計	18,122	18,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	197
繰延ヘッジ損益	39	116
為替換算調整勘定	△555	△614
その他の包括利益累計額合計	△241	△300
新株予約権	200	197
少数株主持分	29	57
純資産合計	18,111	18,611
負債純資産合計	51,715	55,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	52,281	50,081
売上原価	49,498	47,654
売上総利益	2,782	2,427
販売費及び一般管理費		
運搬費	759	708
貸倒引当金繰入額	25	—
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
賞与引当金繰入額	50	44
その他	1,040	1,066
販売費及び一般管理費合計	1,880	1,822
営業利益	902	604
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	20	35
貸倒引当金戻入額	—	9
技術指導料	15	15
鉄屑売却益	40	42
その他	69	147
営業外収益合計	151	254
営業外費用		
支払利息	266	232
手形売却損	0	1
休止固定資産減価償却費	50	46
持分法による投資損失	8	19
その他	17	59
営業外費用合計	343	359
経常利益	710	499
特別利益		
固定資産売却益	2	237
投資有価証券売却益	98	—
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	100	240
特別損失		
固定資産除売却損	11	37
減損損失	200	—
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
その他	—	0
特別損失合計	261	38
税金等調整前四半期純利益	549	701
法人税、住民税及び事業税	25	64
法人税等調整額	△131	△89
法人税等合計	△106	△24
少数株主損益調整前四半期純利益	655	726
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4	4
四半期純利益	651	721

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	655	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	△78
繰延ヘッジ損益	△43	77
為替換算調整勘定	△43	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△4
その他の包括利益合計	△382	△60
四半期包括利益	273	665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	662
少数株主に係る四半期包括利益	4	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549	701
減価償却費	742	619
減損損失	200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△68
受取利息及び受取配当金	△25	△39
支払利息	266	232
持分法による投資損益 (△は益)	8	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	△199
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,856	△1,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,397	△2,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,569	△182
その他	374	68
小計	△3,639	△3,140
利息及び配当金の受取額	25	57
利息の支払額	△261	△234
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,889	△3,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△371
有形固定資産の売却による収入	5	400
投資有価証券の取得による支出	△587	△517
投資有価証券の売却による収入	120	—
短期貸付けによる支出	△50	△20
短期貸付金の回収による収入	30	0
その他	△20	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,564	2,504
長期借入れによる収入	—	1,750
長期借入金の返済による支出	△1,143	△1,172
社債の償還による支出	△600	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	—	△123
セール・アンド・リースバックによる収入	—	83
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,818	3,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,707	△847
現金及び現金同等物の期首残高	3,902	3,369
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,195	2,694

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。